

2026年度事業計画

I 基本方針

我が国は現在、人口減少と少子高齢化の急速な進行に伴う、地域経済の縮小、人手不足の深刻化など、これまでに経験したことのない社会構造の転換期に直面しています。

特に地方においては、後継者や担い手不足などにより、基幹産業である一次産業や地域を支える中小企業が、廃業や事業の縮小を余儀なくされるなど、大変深刻な状況におかれています。

広域分散型の地域構造を有する北海道においては、こうした状況がよりドラスティックな形で表出しており、生産年齢人口の急速な減少はもとより、昨今の食糧や原材料価格等の高騰によって、将来の不透明さが一層増している状況にあり、地域の活力をいかに維持し、次世代へと引き継いでいくかが大きな課題となっています。

一方で、こうした厳しい状況の中にあっても、円安効果もあって、2025年における新千歳空港の利用者が6年ぶりに過去最高を更新するなど、地域の観光産業には大きな追い風となっています。

また、近年のデジタル技術の急速な進展は、地域における様々な課題解決や、産業競争力の強化を生む可能性を秘めており、今後、人口減少地域においても、これまでとは異なる形のイノベーションが生じていくことも想定されます。

こうした状況の中、はまなす財団（以下、「財団」という。）においては、本年度、「はまなす財団の再構築に向けた3年間のアクションプラン」の最終年を迎え、引き続き、役職員が一丸となって、財団の強みを活かした「食と観光」を柱とする地域プロジェクトの創出や人材育成などに向けた各種事業を全力で展開してまいります。

具体的には、財団の主力事業である、「地域づくり活動発掘・支援事業」を引き続き展開し、道内の民間団体の地域づくり活動をしっかりと伴走支援します。

また、地域おこし協力隊の育成支援や、第9期北海道総合開発計画に掲げる地域共創の推進など、アクションプランに基づき展開してきた新たな施策の熟度を高めつつ、更なる発展的な取組にも挑戦してまいります。

さらに、「はまなすアソシエイト」として登録頂いている道内179市町村と、賛助会員企業・団体等が展開する各種共創事業とのマッチングを積極的に行うことで、地域づくり財団としての「プラットフォーム機能」を一層強化してまいります。

こうした活動を通じて、財団の運営理念である「地域第一主義」の考え方にに基づき、それぞれの地域の実情やニーズをしっかりと踏まえながら、各種事業を有機的に展開することで、北海道の社会経済の活性化に寄与してまいります。

II 事業活動

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

人口減少や物価高騰を始めとした厳しい社会環境を迎えている中、潜在する地域課題の解決に向けて、さらなる政策形成と人材育成及び、人的ネットワークの構築を図っていきます。

(1) 2050 年を展望した持続可能な地域社会づくり

a. 北海道地域経営塾及び地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会

2019 年度に開始した「北海道地域経営塾」及び 2014 年度に開始した「地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会」について、2024 年度から、両事業の合同開催との位置づけで、地域づくりの担い手として脚光を浴びている地域おこし協力隊を中心とした皆様に対する食や観光の分野におけるスキルアップを目的とした研修を展開してきました。

2026 年度においても、これまでの事業を通じて得られた知見を生かしながら、内容の充実に努めてまいります。

b. 道内の観光協会等の人材育成支援

2018 年に締結した、北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院との「ディスティネーション・マネージャー育成に関する協定」に基づき、道内における基幹産業の一つである観光を担う専門人材育成を支援します。

(2) 北海道の技術・経験の海外への普及

2025 年度に引き続き、今年度においても、JICA 北海道からの受託事業として、開発途上国の行政官などを対象とした各種研修事業（課題別研修「持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）（A）」コース及び課題別研修「参加型地域開発のための地方行政強化（A）コース」）を実施することにより、地域の国際化や国際交流に寄与するとともに、開発途上国への技術・制度の普及を図ります。

2. 広域プロジェクト推進事業

国や道が主導する政策に協力し、「はまなすアソシエイト」のネットワークなどを活用しながら、その全道的もしくは広域圏への展開を推進します。

(1) RESAS を活用した政策立案支援

当財団では、2023 年度に北海道経済産業局に職員を派遣し、同局が取り組む RESAS (※) の普及拡大に協力してまいりましたが、今後とも、派遣を通じて得られた知見を通じて、財団の様々な支援先に、RESAS を活用した政策立案支援を行います。

※注：Regional Economy (and) Society Analyzing System（地域経済分析システム）の略

(2) 多様化する地域や社会の課題解決に向けた連携

第9期北海道総合開発計画に基づき北海道開発局が進めている、地域共創の取組に対する支援、協力を継続します。

2026 年度においては、これまでの各種共創事業を通じて育ててきた地域づくりの芽を更に伸ばしていくため、賛助会員を始めとした財団を取り巻く多様なパートナーとの連携を強化しながら、取組の充実を図ってまいります。

3. 地域活性化プロジェクト事業

道内各地で取り組まれている地域づくり活動に対して、財団が中間支援組織としての役割を担い、その育成及び指導・助言、人材や制度の紹介、資金的支援などを行います。

(1) 地域づくり活動発掘・支援事業

食と観光を中心とした地域づくり活動等を実施している民間団体を発掘して、資金面の支援のみならず、その活動を持続していくためのノウハウ・情報提供や専門家の派遣などによる伴走支援を行います。

2026 年度においては新たに、地域おこし協力隊やその卒業生を対象とした新たな支援の枠組みも設けるなど、支援内容の拡大を図ってまいります。

(2) その他のプロジェクト事業

2025 年度においては、自治体や民間事業者など多様な関係者からの事業を受託したところですが、2026 年度においても「はまなすアソシエイト」の枠組みを活用するなどして、地域の情報共有につとめ、地域が抱える様々な課題に対して、財団の知見を生かした支援を行ってまいります。

また、財団がこれまで積み重ねてきた地域ブランドに関する支援ノウハウを活かし、道内における地域団体商標やG I 活用の動きを、更に拡大、進化させる取組を展開します。

4. 情報促進事業

財団の事業内容、活動状況に関する情報を広報誌やホームページ等を通して発信するとともに、関係機関等が行う情報発信に協力します。

(1) 広報誌、ホームページ等による情報発信

2026 年度においても、ホームページを通じて、財団の事業内容を広く発信するとともに、道内外の約 4,000 人のメールマガジン登録者に、当財団の情報のみならず、関係機関から寄せられた様々な有益な情報を直接発信します。

また、2024 年度から開始した主に市町村職員向けの地域づくりに関する紙上研修を継続するとともに、役職員による出前講座のPRを強化するなどして、財団の進める地域づくりへの理解を求めるとともに、地域の課題解決に貢献します。